

ESDが目指す社会は環境・社会・経済的に持続可能な社会であり、今世紀に入ってようやくSDGsの名の下に世界共通の目標となり、あらゆるセクターで取り組まれています。このような時代に引き起こされたロシアによるウクライナへの武力侵攻には驚きと怒りを禁じ得ません。戦争は最大の環境破壊であると同時に生命を奪い、あらゆる人権を蹂躪する最大の暴挙に他なりません。ESDにかかわる者として、時代に逆行するこの度のプーチン政権の暴挙に断固抗議すると共にウクライナの人々とロシア国内で反戦を訴える人々への連帯を表明します。

さて、筆者は2002年に埼玉大学から立教大学独立大学院異文化コミュニケーション研究科に移動し、同研究科で日本初のESDの講義を開講しましたが、同時期に取り組んでいた国連ESDの10年の提案と実施に際して（巻末の退任挨拶参照）、ESD推進機関を創るという筆者の思いを大学執行部が理解し、申請した文科省オープンリサーチ・センター整備事業に採択され、日本初のESD研究機関として2007年に設立することができました。設立当初は「環境教育」と「開発教育」を柱にして、実践を重視することで、国内外のESD展開のハブとなることを目指しました。センターはESD推進の産学民・国内外のネットワークの構築をはじめ、日本のみならず国際的なESDの推進に大きな貢献を果たすことができました。これらの活動については本ジャーナル3・4号に「国連ESDの10年を振り返って－立教大学ESD研究所これまでの10年とこれからの10年－」と題して寄稿していますのでご参照ください。

2012年度に5年間の期限付きの研究機関であったセンターから常設のESD研究所へと組織変更をする際、パイオニアとしての役割を果たしたことを踏まえ、研究所としては過疎高齢化・人口減少などにより持続不可能となってきた日本の地域に焦点を当て、ESD（人づくり）の視点から持続可能な地域づくりのありかたを探るところに軸を置くことにしました。政府は「地方創生」という言葉を用いるのですが、その背後には、明治や戦後に造られた中央と地方の関係が影を落としています。つまり、地方から中央に人や文化が出て行くという形となり、中央のコンサルタント会社などが儲けるような仕組みとなっていました。そうではなく、ローカル知を尊重し、地域の多様な資源を生かすことで人々が地域への誇りを取り戻すことが必要だと考えました。このため呼称として「地方創生」ではなく、「地域創生」を用いています。

研究所としてはさまざまな自治体と連携しながらESDによる持続可能な地域づくりに取り組んできていますが、特にESD地域創生連携拠点として、北海道羅臼町、静岡県西伊豆町、長野県飯田市、長崎県対馬市と協定を結び、地域創生がなぜ必要か、どうすれば可能となるのか、実践的研究を展開しています。対馬市と飯田市についてすでに成果が上がりつつあり、羅臼町・西伊豆町についても、課題は見えてきています。本号のなかで紹介している自治体会議においては、連携自治体にとどまらず多くの自治体の取り組みについて発表していただきました。当初、「全国ESD自治体会議」の名称で開催した自治体会議ですが、第2回以降は、今や持続可能な社会づくりの代名詞で、多くの自治体でも取り組まれているSDGsの担い手を育てるという意味も込めて「全国ESD・SDGs自治体会議」と名称を変更しました。会議では首長と教育長をつなぐことを目指しました。これはESDにおいては初めての試みです。関連する省庁として、総務省だけでなく環境省と文科省、内閣府をつないだのも、この自治体会議が初めてです。幸いにも自治体関係者からは前向き、肯定的な意見をいただいています。

一方、国連ESDの10年の開始から15年を経て、「持続可能な社会の創り手」が盛り込まれた新学習指導要領が2020年度から順次施行されています。22年度から実施される高校では、「総合的学習の時間」が「総合的探求の時間」となり、地域創生の視点から見ると地域が新たな学びの場となり、学んだことが地域にどのように活かされるのかが、問われています。さらに現在では、地域創生におけるESDによる人づくりは、学校だけでなく生涯学習として取り組まれてきています。ESD研究所が果たすべき役割は、ますます大きくなっていきます。

立教大学ESD研究所 前所長 阿部 治

2022年3月吉日